

## 経営改善目標の達成に向けた取組状況

## 1 法人の概要（令和6年11月1日現在）

法人名	(公財) 地球環境戦略研究機関							
設立年月日	平成9年4月21日	代表者名	理事長 武内 和彦					
所在地	三浦郡葉山町上山口2108-11	電話番号	046-855-3700					
基本財産等	50,000,000	円	県出資額	50,000,000	円	県出資率	100.0	%

## 2 法人運営における現状の課題

## 【県民サービスの状況】

アジア太平洋地域のニーズに即した実践的な研究を基に政策形成へのインパクトを創出するため、国際機関や各国政府、地方自治体、企業等と連携して、脱炭素社会や資源循環型社会及び自然共生社会への移行に向けた取組をアジアを代表する国際的な研究機関として推進しているところである。

令和3年度から開始した第8期統合的戦略研究計画（令和3年度～令和6年度）では、研究グループを一部改編し、新たにサステナビリティ統合センター（Integrated Sustainability Centre、ISC）を設置し、上述の課題に対して、特に統合的な解決を促進させることとしており、それらから得られた知見を活かして、県内の環境政策への支援等を行うとともに、県と連携したシンポジウム・ワークショップの開催や地元関係機関及び大学・高校等の教育機関による講習会、講義への講師派遣等による支援、県関係機関等が運営する推進会議等への貢献を通じて、県民に広く活動を発信・アピールし、県における持続可能な開発への取組に幅広く貢献する。

## 【収支等の経営状況】

今後も引き続き経費の抑制に努めるとともに、海外も含めた多様な外部資金の一層の獲得により、国や地方自治体からの財政的支援の減少による収入減を補い、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

## 3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

\* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

## 【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	年度	5年度自己評価
	政策的・実践的研究成果の発信強化（ウェブサイトのページビュー数）	件	1,404,461 ( 874,000 )	1,140,774 ( 894,000 )	819,402 ( 914,000 )	( 934,000 )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
1	ウェブサイトの閲覧数は前年度に対して減少し、目標値に達しなかったが、2023年10月より、IGESのプライバシーポリシー対応（Cookie（クッキー）利用同意確認）に伴う仕様変更を行ったことが影響している。閲覧者の7割以上がCookieの同意を受け入れない傾向が見られるといった調査結果もある。			ウェブサイトのページビュー数を指標として使用することが難しくなったため、ページビュー数に代って研究成果の発信強化のモニタリングに有益な指標（メールマガジンの発行数など）を検討する。				
	備考							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	年度	5年度自己評価
	持続可能な社会への移行のための地域貢献	件	28 ( 15 )	27 ( 15 )	30 ( 15 )	( 15 )		A
自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
2	令和5年度も引き続き、オンライン会議システム等のツールを活用し、県と連携したシンポジウム・ワークショップの開催や、地元関係機関及び大学・小学校等の教育機関による講習会、講義への講師派遣等による支援、県関係機関等が運営する推進会議や市民会議等への貢献を継続して実施することにより、目標を大幅に達成することができた。		今後も引き続き、左記の取組を継続して実施するとともに、ネットゼロ社会の構築を含む気候変動問題やSDGsなどの県民の関心事項や地域のニーズに対応した活動を行う。					
備考								

#### 【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	年度	5年度自己評価
	外部資金収入額	百万円	1,856 ( 2,200 )	2,024 ( 2,200 )	1,976 ( 2,000 )	( 2,000 )	( )	A
自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
3	外部資金による事業については、獲得高はほぼ目標通りの1,976百万円を獲得した。一方、今年度は、一部の海外大型事業の契約開始に遅滞が生じたこと、また、新たに開始した大型事業については本格稼働のための準備に時間を要したことから、昨年度より若干下回ることとなったものの、当該年度に必要な収入はほぼ確保できた。		引き続き、戦略マネジメントオフィスを中心に、令和3年度に設置した資金調達を推進する職員による事業獲得への対策を進めるとともに、事業の獲得状況を確認しながら、新たに開始した事業の本格稼働に向けた支援も行き、外部資金の獲得と健全な収支の確保に取り組んでいく所存である。					
備考								

#### 4 取組実績等についての総括（法人）

令和5年度は、第8期統合的戦略研究計画（令和3年度～令和6年度）の第3年度として、引き続き年度活動計画を着実に実施して成果（インパクトの形成）を挙げることに重点を置いた。また、本機関が研究活動を実施するために必要な資金を確保して経営を行い、活動においては、継続してオンライン会議等のツールの導入と活用等により、情報発信等のサービスを維持・強化して概ね目標を達成することができた。

1 政策的・実践的研究成果物の発信強化については、ウェブサイトの閲覧数は、プライバシーポリシー対応に伴う仕様変更の影響のため、前年度に対して減少したが、今後はメールマガジンの発行数や1ユーザー当たりの閲覧ページ数など、閲覧数に代わる新たな信頼できる指標を検討する。

2 地域への貢献については、昨年度に引き続き県との連携を強化し、シンポジウムやセミナーなどの主催・共催や県内教育機関への専門家講師の派遣等を行い、地域へ研究成果の共有・還元を行うことができた。

3 外部資金収入額については、海外大型事業の契約開始の遅滞や新たな大型事業のための準備に時間を要したことから昨年度より若干下回ることとなったが、ほぼ目標通りの獲得額となった。引き続き、外部資金の獲得と健全な収支の確保に取り組んでいく。

#### 5 取組実績等についての総括（所管課）

・各種講習会への講師派遣や豊富な知見に基づく各種会議での助言など、地域貢献に注力しており適正に業務が運営されていると考えられる。外部資金の確保についても、ほぼ目標を達成しており、国際的な研究機関としての強みを活かした収支健全化の取組を進めている。

・引き続き、外部資金の獲得と健全な収支の確保に向けての取組を進めるとともに、今後も学校などへの講師派遣など、県民の目にも分かりやすい形で地域貢献や研究結果の還元等が行われることを期待する。